

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「独立財政機関と参議院調査室の対応」
著者 / 所属	星 正彦 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	455 号
刊行日	2023-4-14
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20230414.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75013）／ 03-5521-7686（直通））。

独立財政機関と参議院調査室の対応

予算委員会 専門員

ほし まさひこ
星 正彦

独立財政機関（Independent Fiscal Institution：IFI）とは、OECDによれば、「財政政策及び財政状況について客観的な評価を行い、必要に応じて中立的な助言を行うことを任務とする独立した公的機関」とされている。

各国において債務危機が問題となり、また、財政に対する透明性・信頼性の確保が求められたことから独立財政機関への関心が高まり、2000年代に入り続々と設立されるようになった。現在では、OECD加盟38か国中30か国で設置されるに至っており、G7の中では我が国だけが未設置である。また、設置形態については、アメリカ、カナダのように立法府に所属するもの、英国のように行政府に所属するもの、ハンガリーのように完全に独立しているものがある。その機能・役割は各国により異なるものの、最大公約数的なところは、①経済・財政・社会保障に関する予測・シミュレーション、②政府の財政計画についての評価・分析、③国民への財政状況の情報発信・広報などが挙げられる。

我が国でも財政健全化の観点を踏まえ政府から独立して客観的な視点でデータを提示する独立財政機関の存在が不可欠であるとの声が高まりつつあり、2013年の東京財団の「独立推計機関を国会に」を嚆矢として、2019年には経済同友会が「将来世代のために独立財政機関の設置を」を取りまとめたほか、2021年には「独立財政推計機関を考える超党派議員の会」も設立され、2022年には関西経済連合会も「わが国財政の信頼性・透明性向上に向けた独立財政機関に関する提言」を出している。

一方、参議院調査室では、政策の検証・分析や新しい政策の提言といった観点からのレファレンスが多くなってきたことに対応するため、1997年から民間の機関と共同してマクロ経済モデルの開発を開始し、2005年から本格運用している。現在、我が国においてマクロ経済モデルを持ち、運用しているのは、本院、内閣府、日本銀行のほか、いくつかの民間研究所に限られており、非常に貴重な存在となっている。本院では先行き10年程度を見据えた中期モデルに特化した運用を行っており、毎年、経済動向やレファレンス内容を踏まえて独自の改良を施し現在に至っている。

本院のマクロ経済モデルも、独立財政機関と同様、予測・シミュレーションという機能を有している。しかし、依頼に応じて条件を設定し、その条件の下で個別に予測・シミュレーションを行うものであることから、独立財政機関とは位置付けや運用が異なっており、一概に比較できるものではない。しかし、利用者からの意見等を踏まえその機能を改編していくことはできよう。また、調査室からはOECDにより開かれる「議会予算スタッフ及び独立財政機関年次会合」にもできる限り職員を派遣し、その動向をウォッチしている。我が国における独立財政機関をめぐる今後の議論の進展を注視していきたい。